

個人情報等取扱特記事項

(個人情報等を取扱う際の基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報を含む。）と
いう。）及び個人情報以外の秘密に係る情報その他甲が指定する情報（以下「個人情報等」
をいう。）の保護の重要性を認識し、個人その他の者の権利利益を侵害することのないよ
う、関係法令に従い、個人情報等を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務（以下「本件業務」という。）を処理するにあたって知り
得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、本件業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）が在職中及び退職後にお
いても、前項の規定を遵守するように必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、この契約の契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

(適正な管理)

第3 乙は、本件業務に係る個人情報等の漏えい、き損、滅失又は改ざん（以下「漏えい等」
という。）の防止その他の個人情報等の適正な管理のために必要な措置を講じなければな
らない。

(業務従事者への監督及び教育)

第4 乙は、業務従事者に対し、個人情報等の安全管理が図られるよう、個人情報等の適正
な取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育を行わなければならない。

(再委託等の禁止又は制限)

第5 乙は、甲が同意した場合を除き、本件業務の処理を第三者に委託（会社法（平成17
年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社を含む。以下「再委託」という。）
してはならない。

2 乙は、本件業務の処理を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする
場合は、あらかじめ書面を甲に提出して甲の同意を得なければならない。

3 前項の場合、乙は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲
に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手續及び方法並び
に秘密保持その他の安全管理措置について具体的に規定しなければならない。

5 乙は、再委託先に対して本件業務の処理を委託した場合は、その履行状況を管理・監督
するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければな
らない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 乙は、甲の同意がある場合を除き、本件業務の履行により知り得た個人情報等をこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、甲の同意がある場合を除き、本件業務を処理するため甲から貸与された個人情報等が記録された資料等をこの契約の目的以外に複写し、又は複製してはならない。

(個人情報等の安全管理)

第8 乙は、本件業務を処理するにあたり、個人情報等を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、あらかじめ甲に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。

2 乙は、甲が同意した場合を除き、個人情報等を作業場所から持ち出してはならない。

3 乙は、個人情報等を運搬する場合は、その方法(以下「運搬方法」という。)を特定し、あらかじめ甲に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとするときも、同様とする。

4 乙は、個人情報等を、秘匿性等その内容に応じて、次の各号の定めるところにより管理しなければならない。

(1) 個人情報等は、金庫、施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室等に保管しなければならない。

(2) 個人情報等を電子データとして保存又は持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。

(3) 個人情報等を電子データで保管する場合、当該データが記録された記録媒体及びそのバックアップデータの保管状況並びに記録された個人情報等の正確性について、定期的に点検しなければならない。

(4) 個人情報等を管理するための台帳を整備し、個人情報等の受渡し、使用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、年月日及び担当者を記録しなければならない。

(事故報告義務)

第9 乙は、本件業務の処理に関して個人情報等の漏えい等の事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、当該漏えい等に係る個人情報等の内容、数量、発生場所、発生状況等を速やかに甲に報告し、その指示に従わなければならない。この契約の契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

(検査等の実施)

第10 甲は、乙が本件業務を処理するにあたって取扱っている個人情報等の取扱状況について、必要があると認めるときは、乙に対し報告を求め、又は検査することができるものとする。

2 乙は、甲から前項の指示があったときは、速やかに、これに従わなければならない。

(契約の解除及び損害賠償)

第11 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除

及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(漏えい等が発生した場合の責任)

第 12 乙は、本件業務に係る個人情報等の漏えい等の事態が発生した場合において、その責めに帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(収集の制限)

第 13 乙は、本件業務を処理するにあたって個人情報等を収集するときは、当該業務を処理するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(返還、廃棄又は消去)

第 14 乙は、本件業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自ら作成し若しくは取得した個人情報等について、本件業務完了後速やかに甲の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 乙は、第 1 項の個人情報等を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報等が判読、復元できないように確実な方法により廃棄しなければならない。

3 乙は、ハードディスク等に記録された第 1 項の個人情報等を消去する場合、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報等が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

4 乙は、第 1 項の個人情報等を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、立会者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。

5 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。